



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	225,150	21.0	7,711	14.7	7,221	12.5	4,421	△10.0
2023年3月期	186,001	17.4	6,725	54.4	6,417	48.0	4,912	70.8

(注) 包括利益 2024年3月期 5,161百万円 (△1.5%) 2023年3月期 5,242百万円 (66.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	458.80	—	9.9	6.4	3.4
2023年3月期	554.71	—	12.5	6.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	119,706	50,361	40.3	4,839.87
2023年3月期	106,577	43,531	38.8	4,672.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,217百万円 2023年3月期 41,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,134	△679	△1,185	14,522
2023年3月期	△13,020	△1,327	16,421	10,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	95.00	155.00	1,373	27.9	3.5
2024年3月期	—	95.00	—	90.00	185.00	1,838	40.3	3.9
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	95.00	185.00		40.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,000	19.5	7,900	2.4	7,100	△1.7	4,600	4.0	461.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,118,000株	2023年3月期	9,018,000株
2024年3月期	155,505株	2023年3月期	158,474株
2024年3月期	9,637,615株	2023年3月期	8,856,783株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い経済活動の正常化が進みましたが、世界的な金融引き締めや継続的な物価上昇による景気への影響、中国経済の先行き懸念、地政学リスク等もあり、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足の緩和により自動車生産台数が回復したことに加えて、電動化領域を中心とした半導体・電子部品の需要が拡大するなど引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、新たな価値を創造、提供できる企業グループへの変革を加速させ、グローバルサプライチェーンの安定化やお客様、パートナー様との関係強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,251億50百万円（前期比21.0%増）、営業利益は77億11百万円（前期比14.7%増）、経常利益は72億21百万円（前期比12.5%増）となり、売上高、営業利益、経常利益について過去最高を更新いたしました。また、前連結会計年度において特別利益に負ののれん発生益6億70百万円を計上した反動減もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は44億21百万円（前期比10.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムL S Iなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、一時的な車両生産調整の影響がみられたものの、全体的には半導体不足の緩和や供給品の採用車種拡大などにより需要が好調に推移した結果、デバイス事業の売上高は1,961億26百万円（前期比23.4%増）、営業利益は56億70百万円（前期比26.3%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、I T機器、組込機器及び計測機器の販売や、I Tプラットフォーム基盤及びI o Tシステムの構築に加え、自動化・省力化に貢献する各種F A・特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、産業機器市場における受注調整の影響を受けつつも、I Tプラットフォーム基盤やI T機器の更新、業務効率化を目的としたシステム構築、自動車の電動化領域を中心とした設備投資需要などを取り込んだ結果、ソリューション事業の売上高は290億23百万円（前期比7.4%増）、営業利益は20億40百万円（前期比8.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて131億28百万円増加し1,197億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて122億74百万円増加し1,115億72百万円となりました。これは主に、売上債権回転率の改善への取り組み等により電子記録債権が35億97百万円減少した一方で、自動車関連企業の需要拡大等により、商品及び製品が70億35百万円増加したこと等によるものであります。また、売上高の増加に伴い売掛金が32億89百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億54百万円増加し81億34百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて62億99百万円増加し693億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて73億36百万円増加し451億11百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億5百万円減少した一方で支払手形及び買掛金が72億87百万円、電子記録債務が8億6百万円、契約負債が1億76百万円、未払法人税等が1億98百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円減少し242億34百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億52百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68億29百万円増加し503億61百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%（前連結会計年度末は38.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ36億1百万円増加し145億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が72億34百万円と前年同期と比べ1億23百万円(1.7%)の増益となったことやサプライチェーンの安定を目的とした在庫確保のための仕入債務の増加により、収入が51億34百万円（前年同期は130億20百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億68百万円と前年同期と比べ2億38百万円(184.8%)の増加となりましたが、前年同期において萩原エンジニアリング株式会社を連結子会社化したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億9百万円あったため、6億79百万円と前年同期と比べ支出が6億48百万円(48.8%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が12億5百万円と前年同期と比べ28億38百万円(70.2%)の減少となりましたが、長期借入による収入が26億50百万円と前年同期と比べ104億10百万円(△79.7%)の減少となったこと及び前年同期において社債の発行による収入が99億23百万円あったため、支出が11億85百万円（前年同期は164億21百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	48.4	47.7	45.2	38.8	40.3
時価ベースの自己資本比率	28.4	31.7	21.7	27.6	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0	14.6	—	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	30.2	—	—	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※2022年3月期及び2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は大きな変革の時代を迎えており、製造業の課題を解決するためのデジタルトランスフォーメーションが加速し、自動車産業では、CASE (Connected, Autonomous, Shared, Electric) の進展に伴うソフトウェアファーストの動きなど技術ニーズの変化が顕著となっております。そのため、事業戦略の変革に加えて、これらの技術の伸展を支える人材育成が急務となっております。

このような環境変化に迅速に対処するため、当社は2025年3月期から2027年3月期までの3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を策定いたしました。本期間を新たなグループ成長ステージへ向けた構造変革と事業基盤の確立を実行する期間と位置づけ「ビジネスモデル変革による提供価値の向上」「資本生産性を意識したマネジメント改革の実行」「人的資本活用による従業員パワーの最大化」に取り組むことで、2027年3月期に売上高3,000億円、営業利益110億円へと事業成長させ、ROE11%以上を達成することを目指しております。

中期経営計画の初年度である2025年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	2,690億円	(前期比	19.5%増)
営業利益	79億円	(前期比	2.4%増)
経常利益	71億円	(前期比	1.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	46億円	(前期比	4.0%増)

(注) 上記の業績予想につきましては、2024年5月14日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行うこととしております。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。

当期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、東証・名証上場10周年の記念配当10円を加えた期末配当を90円とし、中間配当と合わせた年間配当は185円といたします。

なお、2025年3月期より、株主への利益還元の更なる強化を図るため、株主還元方針を変更し、連結配当性向の目安を「30%」から「30%~40%」に引き上げました。

これを踏まえ、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当は185円（中間配当90円、期末配当95円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,920	14,522
受取手形	168	136
売掛金	32,377	35,667
契約資産	189	940
電子記録債権	15,537	11,939
有価証券	—	105
商品及び製品	34,411	41,446
仕掛品	1,191	1,200
原材料及び貯蔵品	1,813	2,028
その他	2,704	3,596
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	99,297	111,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,885	3,016
減価償却累計額	△2,065	△2,133
建物及び構築物 (純額)	819	882
機械装置及び運搬具	89	96
減価償却累計額	△80	△83
機械装置及び運搬具 (純額)	9	12
土地	3,055	3,055
リース資産	415	546
減価償却累計額	△290	△302
リース資産 (純額)	124	243
建設仮勘定	1	48
その他	1,132	1,166
減価償却累計額	△845	△888
その他 (純額)	286	278
有形固定資産合計	4,297	4,521
無形固定資産	222	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315	1,456
長期貸付金	37	42
退職給付に係る資産	113	389
繰延税金資産	647	699
その他	683	789
貸倒引当金	△37	△39
投資その他の資産合計	2,760	3,336
固定資産合計	7,280	8,134
資産合計	106,577	119,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,408	24,696
電子記録債務	3,823	4,630
短期借入金	6,084	4,879
1年内返済予定の長期借入金	4,152	3,902
リース債務	98	119
未払法人税等	1,476	1,675
契約負債	1,659	1,836
製品保証引当金	40	20
役員賞与引当金	129	90
受注損失引当金	27	56
資産除去債務	3	4
その他	2,868	3,199
流動負債合計	37,774	45,111
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,844	13,592
リース債務	118	133
繰延税金負債	172	358
資産除去債務	117	132
その他	19	17
固定負債合計	25,271	24,234
負債合計	63,046	69,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	6,099
資本剰余金	4,874	6,616
利益剰余金	31,529	34,168
自己株式	△290	△284
株主資本合計	40,474	46,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	500
為替換算調整勘定	772	1,117
退職給付に係る調整累計額	△152	0
その他の包括利益累計額合計	924	1,618
非支配株主持分	2,131	2,143
純資産合計	43,531	50,361
負債純資産合計	106,577	119,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	186,001	225,150
売上原価	167,786	205,146
売上総利益	18,214	20,003
販売費及び一般管理費	11,489	12,292
営業利益	6,725	7,711
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	21	21
受取保険金	24	3
受取補償金	41	11
その他	67	49
営業外収益合計	165	89
営業外費用		
支払利息	147	233
社債利息	6	42
社債発行費	76	—
為替差損	156	62
売上債権売却損	29	12
投資有価証券評価損	33	11
支払手数料	—	198
その他	22	18
営業外費用合計	473	579
経常利益	6,417	7,221
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
負ののれん発生益	670	—
受取補償金	—	164
その他	—	6
特別利益合計	703	170
特別損失		
固定資産処分損	8	8
輸送事故による損失	—	149
特別損失合計	8	157
税金等調整前当期純利益	7,111	7,234
法人税、住民税及び事業税	2,206	2,780
法人税等調整額	△50	△14
法人税等合計	2,155	2,766
当期純利益	4,955	4,468
非支配株主に帰属する当期純利益	42	46
親会社株主に帰属する当期純利益	4,912	4,421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,955	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	194
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	358	344
退職給付に係る調整額	△55	153
その他の包括利益合計	286	693
包括利益	5,242	5,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,199	5,115
非支配株主に係る包括利益	42	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,872	27,679	△305	36,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益			4,912		4,912
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1	3,850	15	3,867
当期末残高	4,361	4,874	31,529	△290	40,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	325	△3	413	△97	638	2,123	39,369
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,912
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	3	358	△55	286	8	294
当期変動額合計	△20	3	358	△55	286	8	4,162
当期末残高	305	—	772	△152	924	2,131	43,531

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,874	31,529	△290	40,474
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,738	1,738			3,476
剰余金の配当			△1,783		△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益			4,421		4,421
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		5	9
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,738	1,742	2,638	5	6,124
当期末残高	6,099	6,616	34,168	△284	46,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	305	772	△152	924	—	2,131	43,531
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)				—	△11		3,464
剰余金の配当				—			△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,421
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			9
新株予約権の発行					11		11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	194	344	153	693	—	12	705
当期変動額合計	194	344	153	693	—	12	6,829
当期末残高	500	1,117	0	1,618	—	2,143	50,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,111	7,234
減価償却費	294	352
負ののれん発生益	△670	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97	△54
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	25	29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15	△20
受取利息及び受取配当金	△32	△25
支払利息	154	275
社債発行費	76	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,757	△410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,856	△7,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	371	8,093
その他	1,309	△248
小計	△11,032	7,943
利息及び配当金の受取額	32	25
利息の支払額	△144	△258
法人税等の支払額	△1,876	△2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,020	5,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	114	36
有形固定資産の取得による支出	△129	△368
無形固定資産の取得による支出	△104	△141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,209	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9
その他	4	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,044	△1,205
長期借入れによる収入	13,060	2,650
長期借入金の返済による支出	△1,338	△4,152
社債の発行による収入	9,923	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,464
配当金の支払額	△1,061	△1,777
新株予約権の発行による収入	—	11
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△83	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,421	△1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,413	3,601
現金及び現金同等物の期首残高	8,506	10,920
現金及び現金同等物の期末残高	10,920	14,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

商品

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	33,964	40,606
棚卸資産評価損(注)	597	1,541

(注) 当該金額は売上原価に含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により貸借対照表価額を算定しております。

棚卸資産のうち、特に重要性の高い商品に関する収益性の低下に基づく簿価の切下げの具体的方法は、次の3種類の方法の組み合わせにより、評価減を実施しております。

- ① 正味売却価額と帳簿価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に正味売却価額まで帳簿価額を切り下げる方法
- ② 商品の保有期間に基づいて、実績率等を用いた計算で一定金額まで帳簿価額を切り下げる方法
- ③ 仕入先の取扱製品の生産終了に伴う棚卸資産については、将来の販売可能性を見積り、販売が見込めない部分について帳簿価額を切り下げる方法

なお、将来の販売可能性は顧客の所要数量や顧客からの受注状況などに基づき見積っておりますが、当該見積りは不確実性を伴うため、将来の市場環境の急激な変化により、顧客の需要が見積りと乖離した場合は、翌期の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、営業循環過程から外れた一定の期間を超えて保有する棚卸資産について、帳簿価額を切り下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

取引先との取引条件等が変化の中で、当社グループの営業循環過程における棚卸資産の正常在庫の保有期間も変化しています。そのような中、業容の拡大で年々棚卸資産が増加していること及び営業循環過程から外れた棚卸資産の一定の期間の払出しを評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことによって、当該一定の期間の実態をより詳細に把握することが当連結会計年度末において可能になったため、当連結会計年度末より、帳簿価額の切り下げ額を評価する方法を変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価は486百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

(追加情報)

(累積配当型優先株式の買取可能性)

萩原エレクトロニクス株式会社が2019年1月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年1月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,974	27,026	186,001	—	186,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	152	331	△331	—
計	159,154	27,178	186,332	△331	186,001
セグメント利益	4,491	2,234	6,725	—	6,725
その他の項目					
減価償却費	206	88	294	—	294

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,126	29,023	225,150	—	225,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	56	243	△243	—
計	196,313	29,080	225,393	△243	225,150
セグメント利益	5,670	2,040	7,711	—	7,711
その他の項目					
減価償却費	230	121	352	—	352

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	154,050	21,930	10,019	186,001

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
137,855	24,452	19,913	3,779	186,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	86,719	デバイス事業 ソリューション事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	190,454	24,024	10,671	225,150

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
170,806	24,696	24,899	4,748	225,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	107,802	デバイス事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社 (2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更) の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては670百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,672円91銭	4,839円87銭
1株当たり当期純利益金額	554円71銭	458円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,912	4,421
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	4,912	4,421
普通株式の期中平均株式数(株)	8,856,783	9,637,615

4. その他

(1) 役員の変動(2024年6月27日予定)

① 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 監査等委員 井上 典昭

社外取締役 監査等委員 榎本 幸子

2. 退任予定取締役

取締役 監査等委員 宮本 敬三(顧問 就任予定)

社外取締役 監査等委員 辻中 修

(2) その他

該当事項はありません。